

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月28日

【事業年度】 第1期(自平成21年2月2日至平成22年1月31日)

【会社名】 JPNホールディングス株式会社

【英訳名】 JPN Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮田 輝孝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号
グレイスロータリービル 5階
(平成22年3月29日から本店所在地 東京都豊島区東池袋
3丁目1番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務・経理部長 米倉 義明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務・経理部長 米倉 義明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成22年1月
売上高 (百万円)	6,682
経常利益 (百万円)	671
当期純利益 (百万円)	317
純資産額 (百万円)	4,747
総資産額 (百万円)	6,236
1株当たり純資産額 (円)	961.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	76.1
自己資本利益率 (%)	6.8
株価収益率 (倍)	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	244
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,742
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕 (人)	90〔876〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。
 4 当社は平成21年2月2日付で、ジェービーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されたため、当連結会計年度が第1期となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成22年1月
売上高 (百万円)	1,640
経常利益 (百万円)	27
当期純損失() (百万円)	102
資本金 (百万円)	1,000
発行済株式総数 (千株)	4,936
純資産額 (百万円)	4,327
総資産額 (百万円)	6,458
1株当たり純資産額 (円)	876.56
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()
1株当たり当期純損失金額() (円)	20.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	67.0
自己資本利益率 (%)	2.3
株価収益率 (倍)	
配当性向 (%)	
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕 (人)	17 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。

5 当社は平成21年2月2日付で、ジェービーエヌ債権回収㈱より株式移転の方式にて、持株会社として設立されたため、当連結会計年度が第1期となります。

2 【沿革】

当社は、平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。

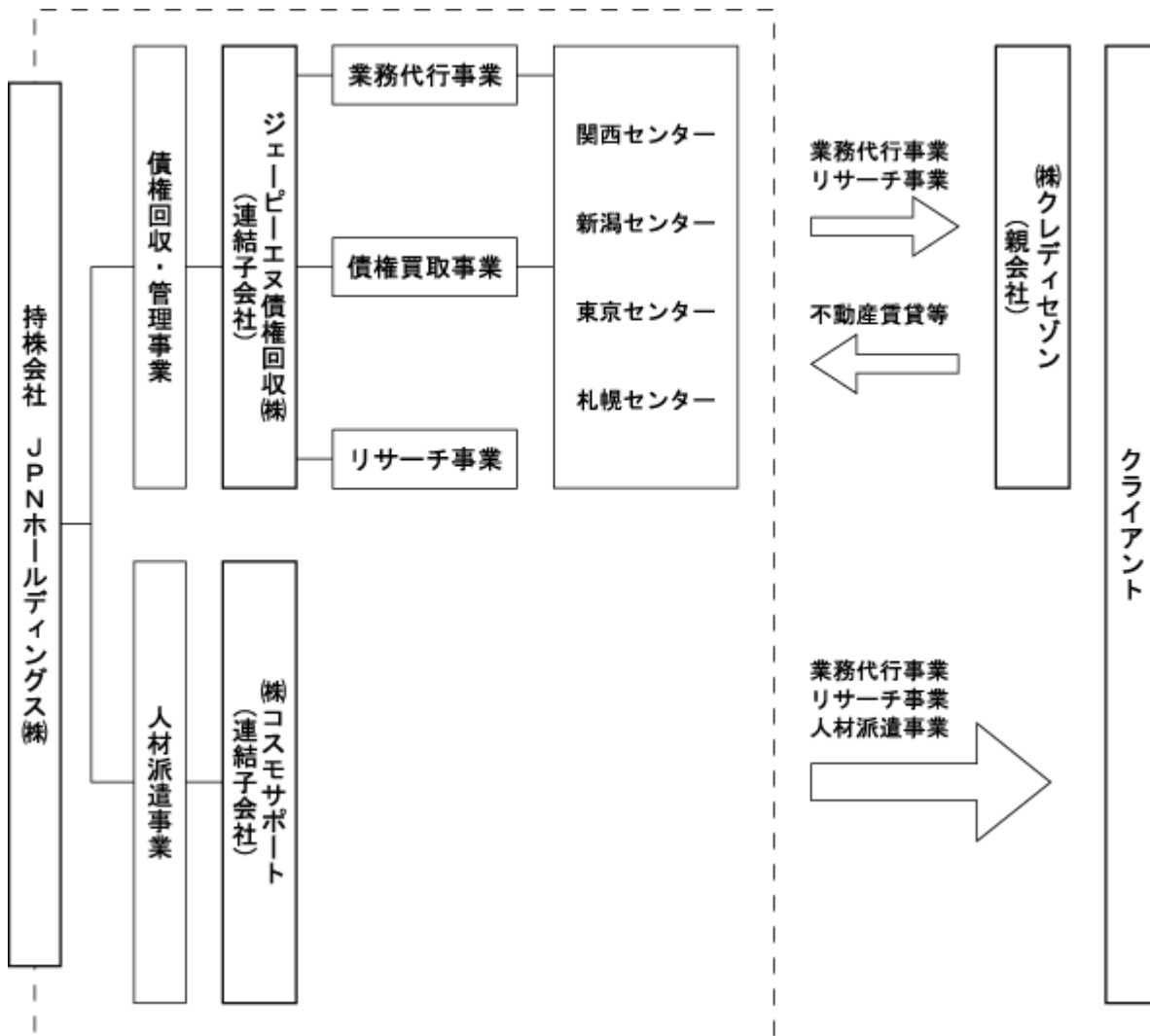
現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年8月	ジェーピーエヌ債権回収(株)の取締役会において、持株会社を設立して、グループ経営体制を強化することを決定
平成20年11月	ジェーピーエヌ債権回収(株)の取締役会において、ジェーピーエヌ債権回収(株)の単独株式移転による持株会社「JPNホールディングス株式会社」の設立を内容とする「株式移転計画」及びジェーピーエヌ債権回収(株)の株主総会に付議すべき本株式移転に関する議案の内容を決定
平成20年11月	ジェーピーエヌ債権回収(株)の臨時株主総会において、ジェーピーエヌ債権回収(株)が単独で株式移転の方法により当社を設立し、ジェーピーエヌ債権回収(株)がその完全子会社になることについて決議
平成21年2月	ジェーピーエヌ債権回収(株)が株式移転の方法により当社を設立 当社普通株式を大阪証券取引所ヘラクレスに上場
平成21年2月	当社は(株)コスモサポートの全株式を取得し、100%子会社とする
平成22年1月	子会社(株)コスモサポート及び(株)ヒューマンプラスは両社の臨時株主総会の承認を条件として、(株)ヒューマンプラスの人材派遣事業の権利義務を会社分割（吸収分割）により(株)コスモサポートが承継する吸収分割契約書を締結
平成22年2月	子会社(株)コスモサポート及び(株)ヒューマンプラス両社の臨時株主総会において、(株)ヒューマンプラスを分割会社とし、(株)コスモサポートを承継会社とする吸収分割を承認 なお、(株)コスモサポートは平成22年3月1日付で社名を(株)ヒューマンプラスに変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社グループ（当社及び連結子会社2社）及び親会社により構成されております。当社グループは、債権回収・管理事業、人材派遣事業を主力とし事業を展開しております。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)コスモサポートは平成22年3月1日付で社名を(株)ヒューマンプラスに変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱クレディセゾン (注)1	東京都豊島区	75,929	信販及び金融業	(被所有) 直接 71.40	情報システム及び 設備等の賃借 役員の兼任 2名
(連結子会社) ジェーピーエヌ債権回収㈱ (注)1,2,3,5	東京都豊島区	1,053	債権買取、管理回収 及び管理回収受託	(所有) 直接 100.0	経営指導及び動産 の賃貸等 資金の借入 事務関連の業務受 託 役員の兼任 6名
(連結子会社) ㈱コスモサポート (注)3,4	東京都中央区	55	人材派遣業	(所有) 直接 100.0	増資引受 資金の貸付 役員の兼任 1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 当連結会計年度において、当社の連結子会社となりました。

4 ㈱コスモサポートは平成22年3月1日付で会社名を㈱ヒューマンプラスに変更しました。

5 ジェーピーエヌ債権回収㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,088百万円
	経常利益	583百万円
	当期純利益	336百万円
	純資産額	4,766百万円
	総資産額	5,844百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
債権回収・管理事業	40〔676〕
人材派遣事業	33〔194〕
全社(共通)	17〔6〕
合計	90〔876〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17〔6〕	45.5	11.2	8,315

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、クレディセゾン労働組合のジェーピーエヌ支部として組合活動に従事しております。平成22年1月31日現在の組合員数は264名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。従いまして、当連結会計年度が設立初年度であるため、前連結会計年度実績及び対前連結会計年度増減率は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で内外景気対策の効果などにより回復の兆しが見られるものの、円高の進行や不安定な雇用情勢など、依然厳しい環境で推移しました。個人消費につきましても、所得不安を背景に消費マインドは節約志向を強め、引き続き低調に推移しており今後も厳しい経済環境が続くものと思われま

す。当社グループが属するサービス業界におきましては、急激な景気後退により金融機関の不良債権比率が増加に転じるなど、同業界が担う役割が重要になる一方で、サービス業界全体のコンプライアンス水準の向上及び内部統制強化が一層強く求められております。

また、主要取引先であるノンバンク業界は改正割賦販売法及び改正貸金業法の本格施行による規制強化を間近に控え、厳しい経営環境が続いており、それらの債権管理を受託しているサービス各社への影響が波及しております。

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応すべく、純粹持株会社を設立しグループ経営体制に移行し、グループ一丸となり構造改革に努め収益力向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当連結会計年度における業績は、売上高につきましても、主軸の業務代行業業が取引先の経済条件改定の影響を受けるも、昨年2月にグループ傘下に統合した(株)コスモサポート分の売上高が新たに加わったことにより6,682百万円となりました。一方、営業利益につきましても、全社的なコスト削減策の実行等を推進してまいりましたが、買取債権の貸倒引当金積み増しに伴い営業経費が増加した結果、営業利益は664百万円、経常利益は671百万円、当期純利益は317百万円となりました。

なお、各事業別の業績概況は以下のとおりです。

債権回収・管理事業

当社グループの中核事業である業務代行業業につきましても、当連結会計年度において新たに14先との契約を締結いたしました。特に官公庁向けビジネスにつきましてもは神奈川県住宅営繕事務所・荒川区・三田市・岸和田市・尾道市・東大阪市教育委員会・高石市・八尾市等との新規契約を締結いたしました。また、取扱い範囲につきましても市税の他、国民健康保険料、保育料、奨学資金等と取扱い領域を拡大し、着実に売上高規模を拡大しております。

一方、業務受託の売上高においては、引き続きクレジットカード会社との経済条件の改定、貸金業法改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しておりますが、新規提携先の拡大、本業であります特定金銭債権の売上高増加等により、当連結会計年度における売上高の計画値を達成することができました。

また、前期より本格展開を進めております買取事業におきましてもは、小口無担保の買取債権に加えコーポレート債権まで領域を拡大しました。

これらの結果、債権買取事業及びリサーチ事業を含めた、債権回収・管理事業の当連結会計年度の売上高は6,185百万円となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、昨秋以降の金融危機による急激な受注減少の動きは下げ止まりましたが、依然として景気・雇用環境は厳しさを増しており派遣需要は低調となっております。このような環境のもと当社グループにおいては、金融機関向け人材派遣に特化するとともに、グループのシナジーを發揮した営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当期連結会計年度の人材派遣事業の売上高は497百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、2,742百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、1,611百万円の増加となりました。

これは、主に資金の増加として税金等調整前純利益617百万円、減価償却費449百万円、売上債権の減少額325百万円、買取債権の減少額206百万円を計上した一方、資金の減少として役員退職慰労引当金の減少額54百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の減少となりました。

これは、主に資金の増加として投資有価証券の売却による収入404百万円を計上した一方、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出350百万円、有形固定資産の取得による支出119百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、244百万円の減少となりました。

これは、主に配当金の支払額221百万円、長期借入金の返済による支出23百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は当連結会計年度が設立初年度であるため、前連結会計年度との対比については記載しておりません。

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、主として債権の管理回収に関わる事業を行っており、生産を行っていないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
業務代行業	5,347
債権買取事業	246
リサーチ事業	591
債権回収・管理事業	6,185
人材派遣事業	497
合計	6,682

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	1,978	29.6
出光クレジット(株)	801	12.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

貸金業法改正の影響により当社グループの主要取引先でありますノンバンク業界は、事業収益構造の見直しや事業の効率化を迫られており、その影響は当社グループへも大きく波及しております。

一方、当社グループの主力事業であるサービス事業につきましては、コンプライアンス水準の向上、内部統制強化が強く求められ、兼業業務（債権回収業務及びその付随業務以外の法務大臣より承認を受けて行う業務）についても一層の厳格な対応が必要となり、事業構造の転換に迫られ、厳しい経営環境に置かれております。

当社グループは環境変化に迅速に対応するために、平成21年2月2日をもって、株式移転により純粋持株会社である「JPNホールディングス株」を設立し、持株会社体制に移行いたしました。

グループ全体を俯瞰した中期3カ年経営計画を策定し、成長分野への最適な資源配分を行い、事業子会社の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を実施し新成長戦略の実現に向けたグループ経営基盤の強化を図っております。

当社グループにおける対処すべき課題は次のとおりです。

(1) 法令遵守態勢及び内部管理態勢の強化

当社グループは経営の最重要課題として、法令遵守態勢及び内部管理態勢の強化と充実を目指してまいります。特にジェーピーエヌ債権回収(株)においては、平成21年12月8日付で法務省より発出された業務改善命令に基づき平成22年1月7日付で同省に提出いたしました「業務改善計画」を迅速かつ着実に履行すべく、コンプライアンス態勢の更なる強化に注力し、全社員の法令遵守意識の向上に取り組んでまいります。

(2) 経営統合効果の実現 新しい企業存続基盤の構築

当社グループは持株会社体制による新しい枠組みの連結経営によって、これまでジェーピーエヌ債権回収・コスモサポート・新たに統合した(株)ヒューマンプラスの各社が築いてきた企業基盤を、環境変化に対応し競争力のある新しい企業存続基盤へと変化させるとともに、各事業におけるシナジー効果の早期最大化を図ります。

当社グループはサービス事業・テレマーケティング事業・人材派遣事業の3つの事業セグメントに再編成し、各事業のリソースを融合し活用することで、既存の枠に捉われない新しい事業やサービスを生み出し、高い付加価値を創造してまいります。

(3) 業務効率化の推進と経費削減

当社グループは平成22年3月に当社及び当社事業子会社2社の本社事務所を同一ビルに集約いたしました。これにより、グループ経営体制の強化と業務効率の向上を図ります。又、各事業の業務フローの見直しや間接部門のシェアード化を進め、グループ全体の業務効率化をさらに推進するとともに、労務費を中心に経費全般についても引き続き見直しを図り、更なる削減に努めてまいります。

これらの重点戦略の推進により、より力強く健全なグループ成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項について記載しております。

また、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めた記載をしております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避もしくは発生した場合においても、影響を最小限度にとどめるべく最大限の努力を行なう所存であります。

以下の事項のうち将来に関わる事項につきましては、本有価証券報告書提出日(平成22年4月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度において発生したリスクとして、平成21年2月及び同年3月に、法務省が実施した立入検査において、業務を運営するに当たり、内部統制と法令遵守態勢の面から改善の必要が認められるとして、平成21年12月に債権管理回収業に関する特別措置法第23条の規定に基づき、当社グループの事業会社であるジェーピーエヌ債権回収㈱が業務改善命令の行政処分を受けました。

平成22年1月に業務改善計画を提出し、今後は当該計画に基づき内部管理態勢の強化を図り、業務の適正な運営を確固たるものとしてまいります。今回の処分が業績に影響を与える可能性があります。

(1) 事業環境の変化が及ぼすリスクについて

不良債権処理の動向

サービサー制度が発足以降、平成21年6月末現在でサービサーによる取扱債権額は265兆円、回収額は29兆円の規模に達し、金融機関の不良債権処理を促進し順調に拡大してまいりました。

しかし、金融市場の混乱、景気後退などの影響による金融機関等の体力低下から不良債権流動化市場が停滞・収縮する可能性があります。不良債権の流動化市場の停滞・収縮は、債権管理回収業務をコアビジネスとする当社グループの収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境の変化

当グループの売上高が取引先企業における営業費用に該当することが多く、規制の変更、景気の変動等の取引先企業の業界を取り巻く環境変化によりアウトソーシング費用が削減される懸念もあり、経済状況等により急激な業務量の減少及び経済条件の改定が行われた場合には、当社グループも影響を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

サービサー法（債権管理回収業に関する特別措置法）に係わる法的規制

イ 債権管理回収業の許可について

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社グループは平成12年6月6日に許可を取得しております。（法務大臣 許可番号 第34号）

今後、当社グループが債権管理回収業に関し、著しく不当な行為をした場合等には、サービサー法第24条に基づき許可取消処分を受け、債権管理回収業を営むことができなくなるため、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

ロ 債権管理回収業に係わる行為規制

サービサー法は、サービサーが債権管理回収業務を行なうにあたって遵守すべき事項を定めております。債権管理回収業務においてサービサー法の遵守に関し、組織的なコンプライアンス態勢を整備しておりますが、今後役員又は従業員が業務遂行の過程において、サービサー法に違反する行為を行なった場合には、監督官庁による業務停止又は許可取消処分を受ける可能性があります。今後何らかの事情により業務停止等を命じられた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

ハ 債権管理回収業に係わる業務範囲

債権管理回収業は、サービサー法の適用を受けており、債権管理回収業務及びその付随業務以外の業務を営むことができません。当社グループがサービサー事業としてそれ以外の業務を営むためには、法務大臣から兼業業務についての承認を受ける必要があります。今後、事業範囲の拡大を意図し兼業申請をしても法務大臣の承認が受けられない場合、もしくは法令等の将来における改正又は解釈の変更や厳格化により既存の兼業業務の継続が不可能となった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

弁護士法に係わる法的規制

上記のとおり、当社グループは債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、集金等代行業務としてこれを行なっております。当該業務については、特定金銭債権の取扱いと異なり、債権管理回収に当たる行為を行う事はできません。当社グループが集金等代行業務として行なっている業務は、架電及び文書発送であり、かかる行為を行なうに当たっても、それが債権管理回収に当たるような行為とならないように注意を払っております。

しかし、万が一、当社グループの役員又は従業員が、集金等代行業務において債権管理回収に当たるような行為を行なった場合、弁護士法に違反するものとされる可能性があります。その場合、弁護士法の罰則の適用を受ける可能性があります。

労働者派遣法に係わる法的規制

イ 事業の許可について

当社グループが行っている人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下労働者派遣法）に基づき、厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、又は、期間を定めて当該事業の全部もしくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

今後何らかの理由により役員又は従業員が上記に抵触した場合、許可が取り消され、又は、業務の全部もしくは一部の停止が命ぜられることにより、事業活動に支障を来すとともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ 派遣期間制限について

人材派遣事業は、労働者派遣法の規定により、派遣先は平成11年12月に解禁となった業務及び物の製造業務については原則1年（最高3年までの期間で、派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長した場合は、その期間）を超える期間、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。

派遣会社は派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

その他の法的規制

サービサー法や弁護士法・労働者派遣法以外でも、当社グループは事業の性格から関連法規として割賦販売法、貸金業法、利息制限法、出資法、個人情報保護法等の規制を受けており、これらの関連諸法令等を遵守して業務を遂行しております。

今後、これらの関連諸法令等が改正されることにより新たな規制等が設けられた場合には、当社グループの業務運営上の業務負担等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)業務運営上のリスクについて

個人情報の漏洩

当社グループは、業務代行事業を主に、全ての事業において個人情報を大量に取扱っており、個人情報保護法で定義する個人情報取扱事業者に該当します。従って、個人情報の保護という点においては、従前より経営の重要課題として認識しており、個人情報管理規程を策定し安全管理を徹底するなど、その保護には最も力を入れております。

具体的には、監督官庁等のガイドラインに沿った安全管理策を講じ、顧客情報データベースへのアクセス制限やログ管理、サーバー室への入室制限等、システムに対するセキュリティ対策も強化しております。

コンピューターシステム関連トラブル

当社グループは大量の小口無担保債権を受託しているため、その管理回収業務の大半はシステム化されております。

このため、システムについては、必要なセキュリティ対策を実施しておりますが、当社グループシステムのハード面、あるいはソフト面での予期せぬ欠陥等によるシステムエラー又は自然災害や犯罪・テロ等の不測の事態による事故が生じた場合は、通信ネットワークの切断、サーバー拠点の破壊等により、その復旧に長時間を要すこととなり、当社グループの業務に支障をきたすこととなります。

これにより、取引先企業からの信頼性を損なうこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)組織運営及び人事に係わるリスクについて

大規模コールセンターの組織運営に係わるリスク

当社グループは、主力事業である業務代行事業を多くのオペレーターにより実施しております。当社グループの業務はシステム化、マニュアル化により平準化されており、教育体制も整備しているため、即戦力化へのステップは整備されております。

但し、今後の労働需要がより一層逼迫した場合は、良質なオペレーターの確保が困難となり、又人件費の高騰が予想されます。このような場合には大量のオペレーターを雇用している当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

派遣スタッフの確保について

当社グループが属する人材ビジネス事業においては、スタッフの確保が非常に重要であり、インターネット、雑誌、折込広告等による採用を行っております。また、教育・研修の充実等によりスタッフの満足度を高め安定確保に努めておりますが、取引先企業の需要に対して十分なスタッフの確保が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事業投資について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に新規事業分野での企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、専門特化した分野で強みを持つ企業及び周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社(株)コスモサポートの吸収分割について)

平成22年1月19日開催の当社取締役会及び連結子会社である(株)コスモサポートの取締役会において、(株)コスモサポート及び(株)ヒューマンプラス両社の臨時株主総会で承認されることを条件として(株)ヒューマンプラスの人材派遣事業の権利義務を会社分割(吸収分割)により(株)コスモサポートが承継することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結いたしました。また、平成22年2月26日に両社において開催の臨時株主総会で承認の決議がなされ、平成22年3月1日をもって効力が発生しております。概要は以下のとおりです。

(1)相手先企業の名称及び取得した事業の内容等

相手企業の名称

(株)ヒューマンプラス(2月期決算)

取得する事業の内容

人材派遣事業

承継する資産及び負債の項目

当該事業に係わる資産及びこれらに付随する権利・義務

(2)企業結合を行った主な理由

人材派遣事業を拡大するという経営方針の下、親会社(株)クレディセゾンの子会社で人材派遣業を営む(株)ヒューマンプラスを吸収分割による事業統合を行うことにより、派遣事業のみならず業務請負事業等、幅広い人材ビジネスを展開するため。

(3)吸収分割の日程

吸収分割最終契約承認取締役会 平成22年1月19日

吸収分割契約締結 平成22年1月19日

臨時株主総会 平成22年2月26日

効力発生日 平成22年3月1日

(4)企業結合の法的形式

(株)ヒューマンプラスを分割会社とし、(株)コスモサポートを承継会社とする吸収分割

なお、取得の対価として株式の交付は行いません。

また、(株)コスモサポートは平成22年3月1日付で社名を(株)ヒューマンプラスに変更しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は当連結会計年度が設立初年度であるため、前連結会計年度との対比については記載しておりません。

なお、当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日(平成22年4月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は6,236百万円となり、流動資産は4,554百万円、固定資産は1,682百万円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、「現金及び預金」2,843百万円、「売掛金」711百万円、「買取債権」995百万円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産511百万円、無形固定資産882百万円、投資その他の資産288百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は1,489百万円となり、流動負債は1,240百万円、固定負債は248百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、「未払金」451百万円、「未払費用」178百万円、「未払法人税等」206百万円、「賞与引当金」127百万円であります。

固定負債の主な内容としたしましては、「長期前受金」137百万円、「退職給付引当金」86百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は4,747百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要として、連結売上高は6,682百万円、連結営業利益は664百万円、連結経常利益は671百万円を計上しました。特別損益及び税金費用等を控除した連結当期純利益は317百万円となりました。

売上高

連結売上高は、6,682百万円となりました。連結売上高を事業部門別にみると以下のようになります。

当社グループの中核事業である業務代行業業につきましては、当連結会計年度において新たに14先との契約を締結いたしました。また、取扱い範囲につきましても市税の他、国民健康保険料、保育料、奨学資金等と取扱い領域を拡大し、着実に売上高規模を拡大しております。

一方、業務受託の売上高においては、引き続きクレジットカード会社との経済条件の改定、貸金業法改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しておりますが、新規提携先の拡大、本業であります特定金銭債権の売上高増加等により、当連結会計年度における売上高の計画値を達成することができました。

また、本格展開を進めております買取事業におきましては、小口無担保の買取債権に加えコーポレート債権まで領域を拡大しました。

これらの結果、当連結会計年度の業務代行業業の売上高は5,347百万円、債権買取事業の売上高は246百万円、リサーチ事業の売上高は591百万円となり、債権回収・管理事業の売上高は6,185百万円で連結売上高に対する割合は92.6%となりました。

人材派遣事業につきましては、昨年秋以降の金融危機による急激な受注減少の動きは下げ止まりましたが、依然として景気・雇用環境は厳しさを増しており派遣需要は低調となっております。このような環境のもと当社グループにおいては、金融機関向け人材派遣に特化するとともに、グループのシナジーを發揮した営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の人材派遣事業の売上高は497百万円となり、連結売上高に対する割合は7.4%となっております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、のれん償却額29百万円を計上する一方、全社的なコスト削減策の実行等を推進したことにより910百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益7百万円、営業外費用0百万円となりました。営業外収益の主な内容は、受取配当金6百万円を計上いたしました。

特別損益

特別損益は、特別利益0百万円、特別損失54百万円となりました。特別損失の主な内容は、本社移転費用引当金繰入額49百万円、固定資産除却損4百万円を計上いたしました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は617百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は299百万円となりました。その結果、当期純利益は317百万円となりました。

(5) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「高いコミュニケーション能力によって、お取引先様とそのお客様との間の課題を解決する品質No.1の企業集団」を目指すことを経営ビジョンに掲げ、その実現を通じて企業価値向上を図ることを経営基本方針としております。

トップクラスの品質のサービスを提供し取引先企業と顧客の課題解決を図ることで、当社グループ及び取引先企業の相互利益を極大化するとともに、全てのステークホルダーの方々から信頼され、必要とされる企業を目指してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは株主資本を有効活用し、企業価値の最大化を図るという視点から、株主資本当期純利益率（ROE）及び売上高経常利益率の二つを重要指標と位置付けており、当該指標の維持向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収㈱より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。

当社グループ（当社及び連結子会社2社）は、純粹持株会社を設立してグループ経営体制への移行を進める中、当社グループの有形固定資産及び無形固定資産を持株会社である当社に集約するという方針の下、ジェーピーエヌ債権回収㈱が保有していた設備等の固定資産を当社が譲受しております。また、新たな設備投資等につきましても、原則として当社が行い、グループ経営体制の整備を進めております。

当連結会計年度の設備投資については、センター再編に係わる設備投資、新規契約に伴うシステム投資及び各事業機能の充実・強化を目的とした設備投資を行ないました。

当事業年度の設備投資の総額は678百万円であり、事業別の設備投資については以下のとおりであります。

（1）債権回収・管理事業

当連結会計年度の設備投資については、センター再編に係わる建物設備の改修工事等に56百万円、新規クライアント提携及び受託債権量の増加にともなうシステム機器の拡充等に150百万円、また新規クライアント提携に伴うシステム開発や既存クライアントの業務充実・強化を目的としたシステム開発等に471百万円の投資を行い、債権回収・管理事業総額で678百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）人材派遣事業

当連結会計年度の設備投資については、実施しておりません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び部品	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	本社	本社 事務所	38	136	382	557	17〔6〕
	債権回収・管理事業		1	5	4	11	
札幌センター (北海道札幌市中央区)	債権回収・管理事業	事務所	1	1	15	18	
東北センター (宮城県仙台市青葉区)	債権回収・管理事業	事務所	5	2	31	39	
新潟センター (新潟県新潟市中央区)	債権回収・管理事業	事務所	67	94	115	277	
東京センター (埼玉県朝霞市)	債権回収・管理事業	事務所	11	69	247	327	
関西センター (大阪府大阪市淀川区)	債権回収・管理事業	事務所	34	40	199	274	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、無形固定資産、差入保証金、長期前払費用であります。

3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
ジェーピーエヌ 債権回収(株)	本社、セン ター(東京都 豊島区他)	債権回収・管 理事業	事務所			38	38	40〔676〕
(株)コスモサポ ート	本社他(中央 区銀座他)	人材派遣事業	事務所	0		3	4	33〔194〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、無形固定資産、差入保証金、長期前払費用であります。

3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。

4 (株)コスモサポートは平成22年3月1日付で会社名を株式会社ヒューマンプラスに変更しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
JPNホール ディングス(株)	本社(東京 都豊島区)	債権回収・ 管理事業	EOSL対応 (PBX・PDS リプレイ ス)	293		自己資金	平成22年 11月	平成23年 1月	
	本社(東京 都豊島区)	債権回収・ 管理事業	PBX工事他	101		自己資金	平成22年 11月	平成23年 1月	
	本社(東京 都豊島区)	債権回収・ 管理事業	クライアン ト業務提携 システム対 応	78		自己資金	平成22年 2月	平成22年 8月	
	本社(東京 都豊島区)	債権回収・ 管理事業	センター再 編システム 対応	72		自己資金	平成22年 2月	平成22年 4月	
	本社(東京 都豊島区)	債権回収・ 管理事業	管理業務 対応	60		自己資金	平成22年 2月	平成22年 6月	
	本社(東京 都豊島区)	債権回収・ 管理事業	受託業務ア ウトソーシ ング	56		自己資金	平成22年 2月	平成22年 3月	
	本社(東京 都豊島区)	債権回収・ 管理事業	統合実績管 理(分析 系)	50		自己資金	平成22年 6月	平成22年 8月	
	本社(東京 都豊島区)	債権回収・ 管理事業	人事情報シ ステム構築	50		自己資金	平成22年 11月	平成23年 1月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期	除却による減少能力 (百万円)
JPNホール ディングス(株)	本社(東京 都豊島区)	債権回収・ 管理事業	建物、工具、器 具及び備品	26	平成22年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,936,400	4,936,400	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	4,936,400	4,936,400		

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月2日	4,936,400	4,936,400	1,000	1,000	500	500

(注) 設立に伴う増加額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	10	10	1	1	1,207	1,234	
所有株式数 (単元)		2,169	354	35,299	378	5	11,158	49,363	100
所有株式数 の割合(%)		4.39	0.72	71.51	0.77	0.01	22.60	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	35,248	71.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,468	2.97
西園 仁	埼玉県さいたま市	845	1.71
ジェーピーエヌ社員持株会	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	786	1.59
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	382	0.77
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	378	0.76
日暮 博昭	千葉県柏市	214	0.43
橋本 公裕	福島県いわき市	166	0.33
田口 由知	北海道札幌市	140	0.28
木下 圭一郎	埼玉県八潮市	130	0.26
計		39,757	80.53

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は、1,468百株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,936,300	49,363	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	4,936,400		
総株主の議決権		49,363	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当性向30%の維持継続を当面の目標としております。

また、剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案し、期末配当として1株につき20円の普通配当としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成22年3月26日 取締役会	98	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成22年1月
最高(円)	560
最低(円)	350

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	518	530	508	505	519	518
最低(円)	498	480	476	448	475	458

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		蓮田 輝孝	昭和18年1月2日生	昭和36年3月 平成10年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年2月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン)入社 同社取締役 同社専務取締役 ジェービーエヌ債権回収㈱取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	80
代表取締役専務取締役	業務統括部、事業開発部担当	菅沼 利康	昭和26年1月23日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年1月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン)入社 同社取締役 ジェービーエヌ債権回収㈱常務取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役業務統括部、事業開発部担当(現)	(注)2	57
取締役	経営企画部担当	仙波 正弘	昭和36年3月21日生	昭和59年4月 平成14年10月 平成19年4月 平成21年2月 平成22年1月 平成22年2月 ㈱西武クレジット(現：㈱クレディセゾン)入社 同社北海道支店長 ジェービーエヌ債権回収㈱取締役 当社取締役(現) 当社取締役経営企画部担当(現) ㈱コスモサポート(現：㈱ヒューマンプラス)取締役(現)	(注)2	12
取締役	財務・経理部長	米倉 義明	昭和23年12月21日生	昭和47年4月 平成6年9月 平成13年3月 平成20年4月 平成21年2月 ㈱西友ストア(現：合同会社西友)入社 同社経理部長 同社執行役員経理部長 ジェービーエヌ債権回収㈱取締役経理部長 当社取締役財務・経理部長(現)	(注)2	49
取締役		倉光 彰	昭和23年10月9日生	昭和42年3月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年11月 平成21年2月 平成21年2月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン)入社 ジェービーエヌ債権回収㈱取締役 ㈱クレディセゾン取締役 大和ハウスフィナンシャル㈱代表取締役副社長 ジェービーエヌ債権回収㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	9
取締役		森 勇	昭和19年7月23日生	昭和45年4月 昭和51年8月 昭和63年2月 平成6年2月 平成11年2月 平成14年11月 平成21年2月 伊多波法律事務所入所 ㈱マルフク入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 ㈱コスモサポート(現：㈱ヒューマンプラス)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	
取締役		山路 孝真	昭和28年9月30日生	昭和52年4月 平成6年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成22年4月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン)入社 同社販売促進部長 同社営業企画部長 同社取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常勤監査役		川崎 紀和	昭和22年6月28日生	昭和45年3月 平成7年3月 平成14年3月 平成19年4月 平成21年2月 平成21年2月	(株)緑屋(現:(株)クレディセゾン)入社 同社オートライフ部長 ジェービーエヌ債権回収(株)リサーチ事業部長 同社取締役 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	72	
監査役		卜部 忠史	昭和30年6月1日生	昭和58年4月 平成12年1月 平成14年4月 平成15年4月 平成21年2月	弁護士登録(東京弁護士会) ジェービーエヌ債権回収(株)監査役 同社退任 ジェービーエヌ債権回収(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	60	
監査役		櫻井 勝	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 平成9年2月 平成10年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年2月	警察庁入庁 九州管区警察局長 近畿管区警察局長 日本電気(株)顧問 同社執行役員常務 ジェービーエヌ債権回収(株)監査役(現) (株)クレディセゾン監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3		
計								339

- (注) 1 監査役 卜部忠史、櫻井勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、当社設立日である平成21年2月2日から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
武井 洋一	昭和36年6月10日生	平成5年4月 平成5年4月 平成12年4月 平成20年3月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 岩田合同法律事務所 明哲総合法律事務所パートナー 成和明哲法律事務所パートナー(現)	

(注) 武井洋一は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主より経営を預るものとして、経営の透明性、健全性と法令遵守をコーポレート・ガバナンス上の最重要事項と認識し、取締役会、監査役会等による経営監視機能の充実強化及び内部監査の強化に取り組んでおります。

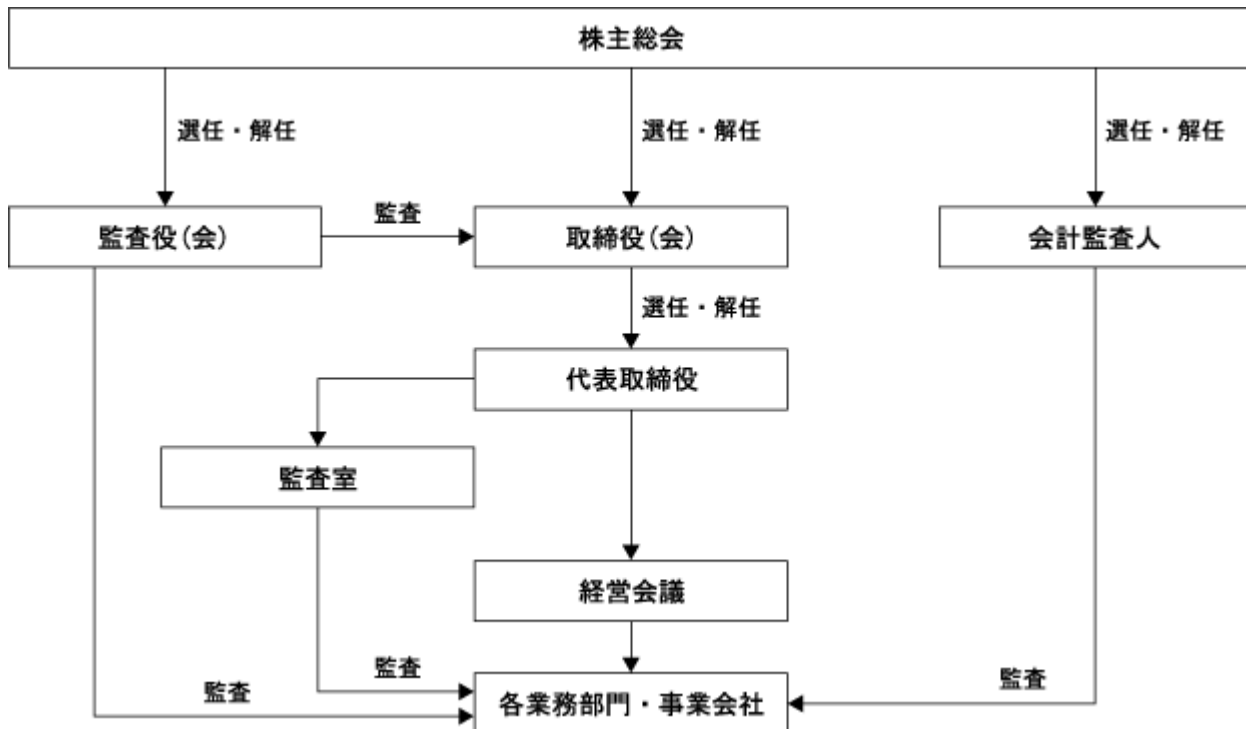
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。取締役会は7名の取締役で構成され「迅速かつ的確な経営及び執行判断と取締役の職務執行の監督」を行うため、定時取締役会を月1回、臨時取締役会、経営会議を必要に応じて随時開催しております。また、「公平かつ透明な経営」の実現のため、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行が法令・定款に違反していないかのチェックを行っております。

ロ 会社の機関及び内部統制の仕組み

(平成22年1月31日現在)



八 会社の機関の内容、リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を下記のとおり決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保してまいります。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号)

当社及びJPNグループは、業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令及び定款の遵守体制の確立に努める。

また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、課題の早期発見と是正に努めることとする。

b 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- ・取締役の職務の執行に係わる情報(取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、決裁書等)は文書で記録し、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき保存・管理するものとする。
- ・取締役及び監査役は、前項の情報を常時、閲覧できるものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- ・リスクマネジメントの確立に向けて、当社及びJPNグループを取り巻くリスクを想定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速、的確な対応ができる組織、体制、規程等を整備する。
- ・新たに生じたリスクもしくは重大なリスクが予見された場合は、取締役会において速やかに担当取締役を選任し、対応責任者として必要な対策を講じる。
- ・内部統制部門として、代表取締役社長直轄組織である監査室を設置し、当社及びJPNグループに対する法令及び社内規則等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会は「取締役会規程」に基づき運営する。
- ・「組織規程」により経営組織に関する基本事項を定めるとともに「業務分掌規程」並びに「職務権限規程」により、各取締役の責任所在、職務執行を行う手続き(決裁、指揮系統)を明確にするとともに、業務の組織的かつ効率的運営を図ることとする。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- ・法令・定款及び社内規程を遵守した職務執行を行うため「コンプライアンスハンドブック」を全社員に配布し、業務統括部が中心となって定期的な社内教育を通じて、諸規程及び遵守体制の周知徹底を図る。
- ・法令・定款及び社内規程等に違反した事例を発見した場合や、問い合わせの窓口として通報窓口を「コンプライアンス相談窓口」とする。通報された案件は、業務統括部が取りまとめ、取締役会及び監査役会に遅滞無く報告し、当該違反の早期解決を図るものとする。

- ・ 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力からの被害を防止するため、反社会的勢力に屈せず、正義をもって挑むことを当社の企業行動基準に明記し、全社員が企業行動基準を遵守するよう周知徹底を図る。また、「特殊暴力防止対策連合会」への加入や警察等関連機関との連携により、反社会的勢力による不当要求等には、業務統括部が毅然と対応する。
- f 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第5号)
 - ・ 当社及びJPNグループは、親会社と連携して内部監査強化を図り、コンプライアンス上の共通認識を確保する。
 - ・ 当社及びJPNグループと親会社の間に、当社の利益に反する不適切な取引を防止するため、両社の監査部門または関連会社担当部門と十分な情報交換を行う。
 - ・ 取締役会は、JPNグループ各社における業務の適正を確保するため、JPNグループ各社の経営については自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受け、重要案件についての稟議・協議を行なう。
 - ・ 監査役及び監査室は、定時または臨時にJPNグループ管理体制を監査し、取締役会及びJPNグループ各社の取締役会に報告する。当社の取締役会及びJPNグループ各社の取締役会は、グループ管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとする。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制
(会社法施行規則第100条第3項第1号)
 - ・ 監査役が、補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その職務を監査室にて行うこととする。
 - ・ その他、別に必要がある場合は代表取締役と監査役会の協議によって補助者を決定する。
- h 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制
(会社法施行規則第100条第3項第2号)
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の同意を必要とする。
- i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
(会社法施行規則第100条第3項第3号)
 - ・ 取締役・使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重大な事実、その職務の執行に関して法令・定款に違反するまたはおそれのある重大な事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
- j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第4条)
 - ・ 監査役は取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、社内規程による関連資料を閲覧できるとともに、代表取締役、会計監査人、内部監査部門等のその他使用人から直接報告を求めることができる。
 - ・ 監査役会は、代表取締役、会計監査人と定期的に、また必要に応じて意見交換会を開催する。
 - ・ 監査役会は、弁護士、税務顧問等の専門家から意見を求め監査業務の助言を得る。
監査役会との情報共有を密にするため監査室との連携を図る。

k 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・監査室は、代表取締役の指示の下、当社及びJPNグループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令等に準拠し、財務報告の適正性を確保するための体制を整備・推進する。

l 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社及びJPNグループは、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として社長直轄の監査室（現在3名体制）を設置しております。監査室は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署及び子会社の業務執行状況について、有効性・効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点から、本社及び事業所、子会社等への往査を行い、当社及びJPNグループ全体の監査を行っております。内部監査の結果及び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に、監査役会に報告され相互連携を図っております。また、当連結会計年度から金融商品取引法に基づき当社及びJPNグループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役、内部監査部門及び会計監査人は適宜連携をとって業務を遂行しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

なお、当社の会計監査人として業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 雅彦
 指定有限責任社員 業務執行社員 山本 大
 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名 会計士補等 11名

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

監査役櫻井勝氏は㈱クレディセゾンの社外監査役であります。

㈱クレディセゾンは、当社株式の71.40%を保有する親会社であります。当社は、同社より情報システム及び設備等を賃借しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取締役（うち社外取締役）	5名（0名）	73百万円（ 0百万円）
監査役（うち社外監査役）	2名（1名）	8百万円（ 0百万円）
合 計	7名（1名）	81百万円（ 0百万円）

(注)上記の金額には、当事業年度に係る役員賞与の額が含まれております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項に定める監査役の責任について、同法第425条第1項第1号八に定める金額の合計額を限度とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			21	
連結子会社			11	
計			32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び業務内容を勘案した監査報酬見積りを監査役会に諮問し、妥当性を判断した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は設立初年度であるため、連結財務諸表については前連結会計年度、財務諸表については前事業年度の記載はしていません。
- (4) 当連結会計年度(平成21年2月2日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表は完全子会社となったジーピーエヌ債権回収㈱の財務諸表を引き継いで作成しております。(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」参照)
なお、ジーピーエヌ債権回収㈱の前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の財務諸表及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の財務諸表は、「第5 経理の状況 2 財務諸表(3) その他 ジェーピーエヌ債権回収㈱財務諸表」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成21年2月2日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月2日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	2,843
売掛金		711
買取債権		995
前払費用		45
繰延税金資産		208
その他		58
貸倒引当金		308
流動資産合計		4,554
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		161
工具、器具及び備品（純額）		349
有形固定資産合計	2	511
無形固定資産		
ソフトウェア		868
電話加入権		14
無形固定資産合計		882
投資その他の資産		
投資有価証券		5
差入保証金		165
繰延税金資産		101
その他		17
貸倒引当金		2
投資その他の資産合計		288
固定資産合計		1,682
資産合計		6,236

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
未払金	451
未払費用	178
未払法人税等	206
前受金	51
預り金	116
賞与引当金	127
本社移転費用引当金	49
その他	58
流動負債合計	1,240
固定負債	
長期前受金	137
退職給付引当金	86
その他	24
固定負債合計	248
負債合計	1,489
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	608
利益剰余金	3,138
株主資本合計	4,747
純資産合計	4,747
負債純資産合計	6,236

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
売上高	6,682
売上原価	5,108
売上総利益	1,574
販売費及び一般管理費	¹ 910
営業利益	664
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	6
その他	0
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	671
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	² 4
投資有価証券売却損	0
本社移転費用引当金繰入額	49
特別損失合計	54
税金等調整前当期純利益	617
法人税、住民税及び事業税	417
法人税等調整額	117
法人税等合計	299
当期純利益	317

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,053
当期変動額		
平成21年 2月 2日株式移転による設立		53
当期変動額合計		53
当期末残高		1,000
資本剰余金		
前期末残高		555
当期変動額		
平成21年 2月 2日株式移転による設立		53
自己株式の処分		0
当期変動額合計		53
当期末残高		608
利益剰余金		
前期末残高		3,043
当期変動額		
剰余金の配当		222
当期純利益		317
当期変動額合計		95
当期末残高		3,138
自己株式		
前期末残高		0
当期変動額		
自己株式の処分		0
当期変動額合計		0
当期末残高		-
株主資本合計		
前期末残高		4,651
当期変動額		
剰余金の配当		222
当期純利益		317
自己株式の処分		0
当期変動額合計		95
当期末残高		4,747

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	-
評価・換算差額等合計	
前期末残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	0
当期末残高	-
純資産合計	
前期末残高	4,651
当期変動額	
平成21年 2月 2日株式移転による設立	-
剰余金の配当	222
当期純利益	317
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0
当期変動額合計	95
当期末残高	4,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		617
減価償却費		449
のれん償却額		29
貸倒引当金の増減額（ は減少）		307
賞与引当金の増減額（ は減少）		0
本社移転費用引当金の増減額（ は減少）		49
退職給付引当金の増減額（ は減少）		27
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）		54
長期未払金の増減額（ は減少）		24
受取利息及び受取配当金		7
支払利息		0
売上債権の増減額（ は増加）		325
買取債権の増減額（ は増加）		206
その他		12
小計		1,965
利息及び配当金の受取額		6
利息の支払額		0
法人税等の支払額		359
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		119
無形固定資産の取得による支出		350
投資有価証券の取得による支出		5
投資有価証券の売却による収入		404
差入保証金の差入による支出		28
差入保証金の回収による収入		21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1
その他		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		23
配当金の支払額		221
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		244
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		1,286
現金及び現金同等物の期首残高		1,456
現金及び現金同等物の期末残高		2,742

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の名称 ジェーピーエヌ債権回収(株) (株)コスモサポート ジェーピーエヌ債権回収(株)は当連結会計年度において、株式移転により完全子会社となりましたので連結の範囲に含めております。 また、(株)コスモサポートは当連結会計年度において、株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。 (株)コスモサポートは平成22年3月1日付で社名を(株)ヒューマンプラスに変更しております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
	<p>本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費用等の合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年 1月31日)
<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>連結子会社ジェーピーエヌ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、ジェーピーエヌ債権回収(株)が受託者のために収受した弁済金をジェーピーエヌ債権回収(株)の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座をジェーピーエヌ債権回収(株)の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、ジェーピーエヌ債権回収(株)はジェーピーエヌ債権回収(株)財産管理口座と別に分別管理専用の口座をジェーピーエヌ債権回収(株)名義で設けて「現金及び預金」及び「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で100百万円、「預り金」で100百万円となっております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,073百万円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 136百万円
	給与 230百万円
	賞与 42百万円
	役員賞与 24百万円
	賞与引当金繰入額 31百万円
	退職給付費用 17百万円
	支払家賃 50百万円
	減価償却費 49百万円
	のれん償却額 29百万円
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 4百万円
	その他 0百万円
	計 4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年2月2日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,364	4,936,400	49,364	4,936,400

- (注) 1 前連結会計年度末株式数は、株式移転前のジェーピーエヌ債権回収㈱の株式数であります。
 2 増加は、平成21年2月2日付でジェーピーエヌ債権回収㈱単独による株式移転により設立された当社の株式数であります。
 3 減少は、株式移転によるジェーピーエヌ債権回収㈱の株式数であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4	400	404	

- (注) 1 前連結会計年度末株式数は、株式移転前のジェーピーエヌ債権回収㈱が所有していた自己株式数であります。
 2 増加は、連結子会社ジェーピーエヌ債権回収㈱所有の自己株式(親会社株式)であります。
 3 減少は、株式移転前のジェーピーエヌ債権回収㈱が所有していた自己株式4株及び株式移転後に連結子会社ジェーピーエヌ債権回収㈱が所有の自己株式(親会社株式)400株の売却による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収㈱より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。下記の配当金支払額は、連結子会社ジェーピーエヌ債権回収㈱の取締役会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	222	4,500	平成21年1月31日	平成21年4月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 取締役会	普通株式	98	資本剰余金	20	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,843百万円
分別管理預金	100百万円
現金及び現金同等物	2,742百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年1月31日)

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券(平成22年1月31日)

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	330百万円
年金資産	192百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	138百万円
未認識数理計算上の差異	51百万円
<hr/>	
退職給付引当金(+)	86百万円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	13百万円
利息費用	6百万円
期待運用収益	3百万円
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
過去勤務債務の費用処理額	3百万円
その他	7百万円
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	60百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	
勤務期間定額基準	
割引率	
2.0%	
期待運用収益率	
2.5%	
過去勤務債務の額の処理年数	
5年(発生時の従業員の平均残存勤続年数期間以内の一定の年数による定額法)	
数理計算上の差異の処理年数	
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金の繰入限度超過額	124百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	59百万円
本社移転費用引当金の繰入否認額	20百万円
未払事業税	19百万円
前受金の当期加算額	20百万円
一括償却資産の繰入否認額	4百万円
その他	4百万円
繰延税金資産(流動)小計	253百万円
評価性引当額	45百万円
繰延税金資産(流動)合計	208百万円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	35百万円
長期未払金	10百万円
長期前受金の当期加算額	55百万円
その他	4百万円
繰延税金資産(固定)小計	106百万円
評価性引当額	4百万円
繰延税金資産(固定)合計	101百万円
繰延税金資産合計	309百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
益金不算入の受取配当金	0.2%
住民税均等割等	2.1%
連結修正仕訳による増減	1.8%
評価性引当額	8.1%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

(共通支配下の取引等)

(株式移転による持株会社設立)

平成20年11月5日開催のジェーピーエヌ債権回収株式会社取締役会及び平成20年11月27日開催の臨時株主総会において、単独株式移転により同社を完全子会社とする持株会社「JPNホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称

ジェーピーエヌ債権回収株式会社

結合当事企業の事業の内容

債権買取、管理回収、管理回収受託を主体とした債権管理回収業

企業結合の目的

ジェーピーエヌ債権回収株式会社は本業であるサービス業務を強化しつつ、同社のインフラストラクチャーを活用したテレマーケティング事業・人材派遣事業等の新規事業領域を拡大することが、企業の成長及び企業価値向上に不可欠であると判断し、全体戦略の立案及び経営資源の配分機能を有する持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社を親会社とし、事業の再編・拡大・構造改革をより迅速かつ円滑に進める体制を構築いたします。また、コーポレートガバナンスを一層強化し、経営の透明性を高めていくとともに、全体最適の視点を重視し、事業間のコラボレーションや人材交流、業務効率化を促進してまいります。

一方、事業会社は各事業の成長機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。

企業結合日

平成21年2月2日

企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

統合後企業の名称

JPNホールディングス株式会社

(2) 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「債権回収・管理事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成21年2月2日至平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森 勇			当社取締役		有価証券の 譲受	有価証券の 譲受	27	関係会社株 式	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 投資有価証券の譲受については、第三者による評価額を基準に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)クレディ セゾン	東京都 豊島区	75,929	信販及び 金融業	(被所有) 間接 71.40	業務代行、 有価証券の 譲渡、役員 の兼任	債権回収代 行及び現地 調査	1,967	売掛金	185
									預り金	31
							投資有価証 券譲渡	400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 投資有価証券の譲渡については、第三者による評価額を基準に両社で交渉のうえ決定して
おります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係

会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財 務諸表 提出会 社と同 一の親 会社を 持つ会 社等	(株)セゾンファ ンデックス	東京都 豊島区	4,500	貸金業		業務代行	債権回収代 行及び現地 調査	153	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱クレディセゾン（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成21年2月2日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	961円68銭
1株当たり当期純利益金額	64円35銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成22年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,747
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,747
普通株式の発行済株式数(千株)	4,936
普通株式の自己株式数(千株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,936

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自平成21年2月2日 至平成22年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	317
普通株式に係る当期純利益(百万円)	317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年2月2日至平成22年1月31日)

(吸収分割による事業承継)

平成22年1月19日開催の当社取締役会及び連結子会社である㈱コスモサポートの取締役会において、㈱コスモサポート及び㈱ヒューマンプラス両社の臨時株主総会で承認されることを条件として㈱ヒューマンプラスの人材派遣事業の権利義務を会社分割(吸収分割)により㈱コスモサポートが承継することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結いたしました。また、平成22年2月26日に両社において開催の臨時株主総会で承認の決議がなされ、平成22年3月1日をもって効力が発生しております。概要は以下のとおりです。

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容等

相手企業の名称

㈱ヒューマンプラス(2月期決算)

取得する事業の内容

人材派遣事業

承継する資産及び負債の項目

当該事業に係わる資産及びこれらに付随する権利・義務

(2) 企業結合を行った主な理由

人材派遣事業を拡大するという経営方針の下、親会社㈱クレディセゾンの子会社で人材派遣業を営む㈱ヒューマンプラスを吸収分割による事業統合を行うことにより、派遣事業のみならず業務請負事業等、幅広い人材ビジネスを展開するため。

(3) 吸収分割の日程

吸収分割最終契約承認取締役会 平成22年1月19日

吸収分割契約締結 平成22年1月19日

臨時株主総会 平成22年2月26日

効力発生日 平成22年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

㈱ヒューマンプラスを分割会社とし、㈱コスモサポートを承継会社とする吸収分割

なお、取得の対価として株式の交付は行いません。

また、㈱コスモサポートは平成22年3月1日付で社名を㈱ヒューマンプラスに変更しております。

(5) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 115百万円

(6) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生した負ののれん金額 41百万円

発生原因

吸収分割により承継した資産の額が取得原価を上回ったことによりです。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却いたします。

(7) 企業結合日に受入れた資産の額及びその主な内訳

売掛金 153百万円

工具、器具及び備品 1百万円

ソフトウェア 1百万円

資産計 156百万円

(8) 適用する会計処理の概要

㈱クレディセゾンを親会社とする共通支配下の取引として会計処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当事業年度(自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度(自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 2月 2日 至 平成21年 4月30日)	第2四半期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年 7月31日)	第3四半期 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)	第4四半期 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高 (百万円)	1,714	1,723	1,720	1,524
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (百万円) ()	207	257	228	75
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (百万円) ()	84	149	117	34
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円) ()	17.17	30.33	23.81	6.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		228
前払費用		29
未収入金	1	239
その他		1
流動資産合計		498
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		140
工具、器具及び備品（純額）		242
有形固定資産合計	2	382
無形固定資産		
ソフトウェア		895
電話加入権		14
無形固定資産合計		909
投資その他の資産		
関係会社株式		4,503
差入保証金		151
その他		13
投資その他の資産合計		4,668
固定資産合計		5,960
資産合計		6,458

(単位：百万円)

当事業年度 (平成22年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	1,640
未払金	341
未払費用	12
未払法人税等	65
預り金	4
賞与引当金	18
本社移転費用引当金	47
その他	1
流動負債合計	2,131
負債合計	2,131
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	
資本準備金	500
その他資本剰余金	2,929
資本剰余金合計	3,429
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	102
利益剰余金合計	102
株主資本合計	4,327
純資産合計	4,327
負債純資産合計	6,458

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)	
営業収益		
業務受託料	1	1,455
経営指導料	1	178
その他		6
営業収益合計		1,640
営業費用	1, 2	1,588
営業利益		51
営業外収益		
受取利息	1	0
営業外収益合計		0
営業外費用		
支払利息	1	24
営業外費用合計		24
経常利益		27
特別損失		
固定資産除却損		0
関係会社株式評価損		28
本社移転費用引当金繰入額		47
特別損失合計		76
税引前当期純損失()		49
法人税、住民税及び事業税		53
法人税等合計		53
当期純損失()		102

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		-
当期変動額		
平成21年 2月 2日株式移転による増加	1,000	
当期変動額合計	1,000	
当期末残高		1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		-
当期変動額		
平成21年 2月 2日株式移転による増加	500	
当期変動額合計	500	
当期末残高		500
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
平成21年 2月 2日株式移転による増加	2,929	
当期変動額合計	2,929	
当期末残高		2,929
資本剰余金合計		
前期末残高		-
当期変動額		
平成21年 2月 2日株式移転による増加	3,429	
当期変動額合計	3,429	
当期末残高		3,429
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純損失()	102	
当期変動額合計	102	
当期末残高		102
利益剰余金合計		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純損失()	102	
当期変動額合計	102	
当期末残高		102

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月 31日)
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
平成21年 2月 2日株式移転による増加	4,429
当期純損失()	102
当期変動額合計	4,327
当期末残高	4,327
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
平成21年 2月 2日株式移転による増加	4,429
当期純損失()	102
当期変動額合計	4,327
当期末残高	4,327

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において貸倒引当金の残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費用等の合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度(自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当事業年度(自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度(自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成22年 1月31日)	
1 関係会社に対する資産・負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
未収入金	192百万円
短期借入金	1,640百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	299百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)	
1 関係会社との取引	
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
業務受託料	1,455百万円
経営指導料	178百万円
営業費用	170百万円
受取利息	0百万円
支払利息	24百万円
2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	66百万円
給与	123百万円
賞与	25百万円
役員賞与	15百万円
賞与引当金繰入額	18百万円
退職給付費用	5百万円
保守料	170百万円
システム関連費	301百万円
支払家賃	182百万円
減価償却費	460百万円
消耗備品費	96百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成21年 2月 2日 至 平成22年 1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成22年 1月31日)	
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	8百万円
本社移転費用引当金の繰入否認額	19百万円
未払事業税	8百万円
一括償却資産の繰入否認額	10百万円
繰延税金資産(流動)小計	47百万円
評価性引当額	47百万円
繰延税金資産(流動)合計	百万円
繰延税金資産(固定)	
一括償却資産の繰入否認額	10百万円
投資有価証券評価損	11百万円
繰延税金資産(固定)小計	22百万円
評価性引当額	22百万円
繰延税金資産(固定)合計	百万円
繰延税金資産合計	百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
評価性引当額	142.1%
住民税均等割等	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.6%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	876円56銭
1株当たり当期純損失金額()	20円78銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (平成22年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,327
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,327
普通株式の発行済株式数(千株)	4,936
普通株式の自己株式数(千株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,936

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	当事業年度 (自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	102
普通株式に係る当期純損失(百万円)	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当事業年度(自 平成21年2月2日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		200		200	60	60	140
工具、器具及び備品		486	4	481	238	242	242
有形固定資産計		686	4	681	299	303	382
無形固定資産							
ソフトウェア		1,052		1,052	157	157	895
電話加入権		14		14			14
無形固定資産計		1,066		1,066	157	157	909

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社及び各センターに係わる事務所設備	143百万円
	LAN・音声工事	36百万円
工具、器具及び備品	本社及び各センターに係わる事務所設備	335百万円
	PBX・PDSリプレイス	86百万円
	EOSL統合実績サーバー	34百万円
ソフトウェア	本社及び各センターに係わるソフトウェア	600百万円
	統合実績管理システム開発	99百万円
	債権管理回収システムの開発	86百万円
	買取債権システム開発	47百万円

ジェーピーエヌ債権回収(株)より譲受したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		18			18
本社移転費用引当金 (注)		47			47

(注) 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費用等の合理的な見積額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	228
計	228
合計	228

b 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ジェーピーエヌ債権回収株式会社	4,429
	株式会社コスモサポート	73
	合計	4,503

(注)㈱コスモサポートは平成22年3月1日付で会社名を株式会社ヒューマンプラスに変更しました。

負債の部

a 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ジェーピーエヌ債権回収株式会社	1,640
合計	1,640

b 未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社セゾン情報システムズ	271
未払役員賞与	15
株式会社富士通エフサス	15
株式会社クレディセゾン	14
ジェーピーエヌ債権回収株式会社	7
その他	18
合計	341

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったジェーピーエヌ債権回収㈱の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、ジェーピーエヌ債権回収㈱の財務諸表に掲記される勘定科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。

また、比較を容易にするため、前事業年度についても、百万円単位に組替え表示しております。

〔ジェーピーエヌ債権回収株〕

【財務諸表】

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)		当事業年度 (平成22年1月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	1,541	1	2,541
売掛金	2	986	2	589
買取債権		1,201		995
前払費用		31		14
繰延税金資産		91		208
短期貸付金			2	1,640
その他	1	23		17
貸倒引当金		0		306
流動資産合計		3,874		5,699
固定資産				
有形固定資産				
建物		299		
減価償却累計額		149		
建物(純額)		149		
工具、器具及び備品		1,135		
減価償却累計額		751		
工具、器具及び備品(純額)		384		
有形固定資産合計		533		
無形固定資産				
ソフトウェア		624		26
電話加入権		14		
無形固定資産合計		638		26
投資その他の資産				
投資有価証券		408		5
繰延税金資産		100		101
長期前払費用		3		1
差入保証金		156		10
その他		10		
投資その他の資産合計		680		118
固定資産合計		1,852		145
資産合計		5,727		5,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	247	273
未払費用	126	96
未払法人税等	136	141
未払消費税等	32	49
前受金	48	49
預り金	118	111
賞与引当金	126	108
流動負債合計	836	829
固定負債		
長期前受金	125	137
退職給付引当金	59	86
役員退職慰労引当金	54	
その他		24
固定負債合計	239	248
負債合計	1,075	1,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,053	1,053
資本剰余金		
資本準備金	553	553
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	555	555
利益剰余金		
利益準備金	31	31
その他利益剰余金		
別途積立金	970	
繰越利益剰余金	2,042	3,126
利益剰余金合計	3,043	3,157
自己株式	0	
株主資本合計	4,651	4,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	
評価・換算差額等合計	0	
純資産合計	4,651	4,766
負債純資産合計	5,727	5,844

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
	1	6,408	1	6,088
売上高				
売上原価		4,465		4,985
売上総利益		1,942		1,102
販売費及び一般管理費	2	782	2	551
営業利益		1,159		551
営業外収益				
受取利息				24
有価証券利息		10		0
受取配当金		0		6
受取家賃		0		0
その他		0		0
営業外収益合計		11		32
営業外費用				
支払利息				0
営業外費用合計				0
経常利益		1,171		583
特別利益				
投資有価証券売却益				0
特別利益合計				0
特別損失				
固定資産除却損	3	29		
投資有価証券売却損				0
投資有価証券評価損		2		
事業再編費用	4	61		
特別損失合計		93		0
税引前当期純利益		1,077		582
法人税、住民税及び事業税		443		363
法人税等調整額		11		117
法人税等合計		455		246
当期純利益		622		336

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	2,604	58.3	2,460	49.4
経費	2	1,860	41.7	2,525	50.6
当期売上原価		4,465	100.0	4,985	100.0

注 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
給与手当	1,910	1,863
人材派遣費	300	222
福利厚生費	237	233
賞与引当金繰入額	97	96
退職給付費用	51	42

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
通信費	410	338
減価償却費	396	10
賃借料等	337	12
手数料	234	1,615

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,053	1,053
当期末残高	1,053	1,053
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	553	553
当期末残高	553	553
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株式移転に伴う親会社株式への転換		0
当期変動額合計		0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	555	555
当期変動額		
株式移転に伴う親会社株式への転換		0
当期変動額合計		0
当期末残高	555	555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31	31
当期末残高	31	31
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	970	970
当期変動額		
別途積立金の取崩		970
当期変動額合計		970
当期末残高	970	
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,592	2,042
当期変動額		
別途積立金の取崩		970
剰余金の配当	172	222
当期純利益	622	336
当期変動額合計	449	1,084
当期末残高	2,042	3,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,593	3,043
当期変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当	172	222
当期純利益	622	336
当期変動額合計	449	114
当期末残高	3,043	3,157
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株式移転に伴う親会社株式への転換		0
当期変動額合計		0
当期末残高	0	
株主資本合計		
前期末残高	4,201	4,651
当期変動額		
株式移転に伴う親会社株式への転換		0
別途積立金の取崩		
剰余金の配当	172	222
当期純利益	622	336
当期変動額合計	449	114
当期末残高	4,651	4,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	
純資産合計		
前期末残高	4,201	4,651
当期変動額		
株式移転に伴う親会社株式への転換		0
別途積立金の取崩		
剰余金の配当	172	222
当期純利益	622	336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	449	114
当期末残高	4,651	4,766

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,077	582
減価償却費	453	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	305
賞与引当金の増減額(は減少)	16	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	54
受取利息及び受取配当金	10	31
固定資産除売却損益(は益)	29	
投資有価証券評価損	2	
売上債権の増減額(は増加)	180	396
買取債権の増減額(は増加)	1,200	206
その他	72	90
小 計	215	1,515
利息及び配当金の受取額	10	31
利息の支払額		0
法人税等の支払額	739	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	459	11
有形固定資産の売却による収入		533
無形固定資産の取得による支出	450	42
無形固定資産の売却による収入		618
投資有価証券の取得による支出	405	5
投資有価証券の売却による収入		409
差入保証金の差入による支出	3	7
差入保証金の解約による収入	1	153
貸付けによる支出		1,750
貸付金の回収による収入		110
その他		10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	172	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,003	984
現金及び現金同等物の期首残高	3,460	1,456
現金及び現金同等物の期末残高	1,456	2,440

継続企業の前提に関する重要な事項

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 平成19年4月1日以降に取得したものの</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年3月27日開催の取締役会において、退職慰労金制度を平成21年4月17日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、定時株主総会の時までの在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当事業年度末の「その他」(固定負債)に含まれる当該未払金は、24百万円であります。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)										
<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)</p> <p>規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で84百万円、流動資産の「その他」で1百万円、「預り金」で86百万円となっております。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 1064 702 1108"> <tr> <td>売掛金</td> <td>436百万円</td> </tr> </table>	売掛金	436百万円	<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)</p> <p>規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で100百万円、「預り金」で100百万円となっております。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="813 1064 1332 1209"> <tr> <td>売掛金</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	売掛金	185百万円	短期貸付金	1,640百万円	未払金	145百万円	預り金	31百万円
売掛金	436百万円										
売掛金	185百万円										
短期貸付金	1,640百万円										
未払金	145百万円										
預り金	31百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 2,058百万円	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,967百万円
2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 120百万円 給与手当 194百万円 賞与引当金繰入額 28百万円 退職給付費用 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 福利厚生費 41百万円 賃借料等 43百万円 減価償却費 56百万円 支払手数料 54百万円 おおよその割合 販売費 16.5% 一般管理費 83.5%	2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 48百万円 給与手当 75百万円 賞与引当金繰入額 12百万円 退職給付費用 12百万円 福利厚生費 18百万円 賃借料等 2百万円 支払手数料 315百万円 おおよその割合 販売費 20.4% 一般管理費 79.6%
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 工具、器具及び備品 8百万円 ソフトウェア 15百万円 撤去費用 3百万円 計 29百万円	3
4 持株会社設立等、事業の再編・構造改革に係わる費用であります。	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,364			49,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4			4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	172	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	222	4,500	平成21年1月31日	平成21年4月20日

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,364			49,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4		4	

(注)減少は、株式移転に伴い自己株式に対し親会社株式が割当てられたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 取締役会	普通株式	222	4,500	平成21年 1月31日	平成21年 4月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,468	50,000	平成22年 1月31日	平成22年 4月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日現在)
現金及び預金 1,541百万円	現金及び預金 2,541百万円
分別管理預金 84百万円	分別管理預金 100百万円
現金及び現金同等物 1,456百万円	現金及び現金同等物 2,440百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
未経過リース料期末残高相当額	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 0百万円	
減価償却費相当額 0百万円	
支払利息相当額 0百万円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3	3	0
合計	3	3	0

(注) 表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

2 時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	405

当事業年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていないその他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度 当社は、確定給付型の退職金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	315百万円	年金資産	153百万円	未積立退職給付債務(+)	161百万円	未認識数理計算上の差異	105百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	3百万円	退職給付引当金(+ +)	59百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	214百万円	年金資産	122百万円	未積立退職給付債務(+)	92百万円	未認識数理計算上の差異	5百万円	退職給付引当金(+)	86百万円						
退職給付債務	315百万円																												
年金資産	153百万円																												
未積立退職給付債務(+)	161百万円																												
未認識数理計算上の差異	105百万円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3百万円																												
退職給付引当金(+ +)	59百万円																												
退職給付債務	214百万円																												
年金資産	122百万円																												
未積立退職給付債務(+)	92百万円																												
未認識数理計算上の差異	5百万円																												
退職給付引当金(+)	86百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	16百万円	利息費用	7百万円	期待運用収益	5百万円	数理計算上の差異の費用処理額	52百万円	過去勤務債務の費用処理額	9百万円	その他	11百万円	退職給付費用(+ + + + +)	73百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	11百万円	利息費用	5百万円	期待運用収益	3百万円	数理計算上の差異の費用処理額	40百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	その他	4百万円	退職給付費用(+ + + + +)	54百万円
勤務費用	16百万円																												
利息費用	7百万円																												
期待運用収益	5百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	52百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	9百万円																												
その他	11百万円																												
退職給付費用(+ + + + +)	73百万円																												
勤務費用	11百万円																												
利息費用	5百万円																												
期待運用収益	3百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																												
その他	4百万円																												
退職給付費用(+ + + + +)	54百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定の年数による定額法) 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	11百万円	賞与引当金	58百万円	前受金	17百万円	その他	3百万円	小計	91百万円	役員退職慰労引当金	22百万円	退職給付引当金	24百万円	長期前受金	51百万円	その他	3百万円	小計	100百万円	繰延税金資産合計	191百万円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金の繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金の当期加算額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金の当期加算額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金の繰入限度超過額	124百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	50百万円	未払事業税	11百万円	前受金の当期加算額	20百万円	その他	1百万円	小計	208百万円	退職給付引当金	35百万円	長期未払金	10百万円	長期前受金の当期加算額	55百万円	その他	0百万円	小計	101百万円	繰延税金資産合計	309百万円
未払事業税	11百万円																																														
賞与引当金	58百万円																																														
前受金	17百万円																																														
その他	3百万円																																														
小計	91百万円																																														
役員退職慰労引当金	22百万円																																														
退職給付引当金	24百万円																																														
長期前受金	51百万円																																														
その他	3百万円																																														
小計	100百万円																																														
繰延税金資産合計	191百万円																																														
貸倒引当金の繰入限度超過額	124百万円																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	50百万円																																														
未払事業税	11百万円																																														
前受金の当期加算額	20百万円																																														
その他	1百万円																																														
小計	208百万円																																														
退職給付引当金	35百万円																																														
長期未払金	10百万円																																														
長期前受金の当期加算額	55百万円																																														
その他	0百万円																																														
小計	101百万円																																														
繰延税金資産合計	309百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(共通支配下の取引等)

(株式移転による持株会社設立)

平成20年11月5日開催のジェーピーエヌ債権回収株式会社取締役会及び平成20年11月27日開催の臨時株主総会において、単独株式移転により同社を完全子会社とする持株会社「JPNホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

結合当事企業の名称

ジェーピーエヌ債権回収株式会社

結合当事企業の事業の内容

債権買取、管理回収、管理回収受託を主体とした債権管理回収業

企業結合の目的

ジェーピーエヌ債権回収株式会社は本業であるサービス業務を強化しつつ、同社のインフラストラクチャーを活用したテレマーケティング事業・人材派遣事業等の新規事業領域を拡大することが、企業の成長及び企業価値向上に不可欠であると判断し、全体戦略の立案及び経営資源の配分機能を有する持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社を親会社とし、事業の再編・拡大・構造改革をより迅速かつ円滑に進める体制を構築いたします。また、コーポレートガバナンスを一層強化し、経営の透明性を高めていくとともに、全体最適の視点を重視し、事業間のコラボレーションや人材交流、業務効率化を促進してまいります。

一方、事業会社は各事業の成長機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。

企業結合日

平成21年2月2日

企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

統合後企業の名称

JPNホールディングス株式会社

(2) 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	信販及び金融業	(被所有)直接 71.41	兼任 2名	業務代行	債権回収 代行及び 現地調査	2,058	売掛金	436
										預り金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれておりません。

2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)セゾンファンデックス	東京都豊島区	4,500	貸金業			業務代行	債権回収 代行及び 現地調査 (注2)	574	売掛金	53
親会社の子会社	(株)アトリウム	東京都千代田区	3,889	不動産業				投資有価証券の譲受(注3)	400		
親会社の子会社	(株)ローソン・シーエス・カード	東京都品川区	4,200	クレジットサービス事業				買取債権の譲受(注4)(注5)	1,103		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれておりません。

2 債権回収代行及び現地調査の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 投資有価証券の譲受については、第三者による評価額を基準に決定しております。

4 買取債権の譲受の価格については、一般取引条件と同様に決定しております。

5 (株)ローソン・シーエス・カードは、平成20年9月1日付で(株)クレディセゾンに吸収合併されております。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	JPNホールディングス(株)	東京都豊島区	1,000	事業子会社の経営管理、その他それに付帯する業務	(被所有) 直接 100.00	資金の貸付、業務委託、固定資産譲渡、利息の受取、役員の兼任	資金の貸付	1,640	短期貸付金	1,640
							業務委託手数料	1,630	未払金	145
							固定資産譲渡	1,319		
							利息の受取	24	流動資産 その他	0
親会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	信販及び金融業	(被所有) 間接 71.40	業務代行、有価証券の譲渡、役員の兼任	債権回収代行及び現地調査	1,967	売掛金	185
									預り金	31
							投資有価証券譲渡	400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 投資有価証券の譲渡については、第三者による評価額を基準に両社で交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JPNホールディングス(株)(大阪証券取引所に上場)

(株)クレディセゾン(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 94,234円35銭	1株当たり純資産額 96,556円85銭
1株当たり当期純利益金額 12,611円52銭	1株当たり当期純利益金額 6,823円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,651	4,766
普通株式に帰属しない純資産額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,651	4,766
普通株式の発行済株式数(株)	49,364	49,364
普通株式の自己株式数(株)	4	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	49,360	49,364

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	622	336
普通株式に係る当期純利益(百万円)	622	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	49,360	49,363

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(株式移転による持株会社設立)

当社は、平成21年2月2日付けで株式移転により当社の完全親会社となる「JPNホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

(1) 株式移転に係る割当ての内容

	JPNホールディングス株式会社 (完全親会社：新会社)	ジェーピーエヌ債権回収株式会社 (完全子会社：当社)
株式移転比率	1	100

株式移転比率

当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式100株を割当て交付いたしました。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって、完全親会社を1社設立するものであり、株式移転時のJPNホールディングス株式会社の株主構成と当社の株主構成に変化はありませんが、大阪証券取引所株券上場審査基準第4条第1項(9)の2に基づき、単元株式数を100株とするために、完全親会社の成立の日の前日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その保有する当社の普通株式1株につき、JPNホールディングス株式会社の普通株式100株を割当てることとしました。

(2) 株式移転により新たに設立する会社の状況

名称

JPNホールディングス株式会社

住所

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

代表者の氏名

代表取締役社長 蓮田輝孝

資本金

1,000,000千円

事業の内容

事業子会社の経営管理、その他それに付帯する業務

(3) 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

附属明細表

(有価証券明細表)

(株式)

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	株日専連ホールディングス	100	5

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	299		299				
工具、器具及び備品	1,135		1,135				
有形固定資産計	1,434		1,434				
無形固定資産							
ソフトウェア	1,473	19	1,380	112	86	8	26
電話加入権	14		14				
無形固定資産計	1,487	19	1,394	112	86	8	26
投資その他の資産							
長期前払費用	8		1	6	5	1	1
投資その他の資産計	8			6	5	1	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア バックアップサービス・システム開発 19百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 JPNホールディングス㈱に譲渡 299百万円

工具、器具及び備品 JPNホールディングス㈱に譲渡 1,135百万円

ソフトウェア JPNホールディングス㈱に譲渡 1,370百万円

電話加入権 JPNホールディングス㈱に譲渡 14百万円

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

該当事項はありません。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	306	0		306
賞与引当金	126	108	126		108
役員退職慰労引当金	54			54	

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、平成21年3月27日開催の取締役会において、平成21年4月17日の定時株主総会終結の時をもって、退職慰労金制度を第15期末をもって廃止することを決議したことによるものであります。これに伴い、第15期までの在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、それまでは固定負債「その他」として計上しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日まで。ただし、最初の事業年度は、当社の設立の日から平成22年1月31日までとする。
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当金 7月31日 期末配当金 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。http://www.jpn-gr.co.jp/public/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売り渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく提出	平成21年4月17日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	第1期 自 平成21年2月2日 第1四半期 至 平成21年4月30日	平成21年6月12日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第1期 自 平成21年5月1日 第2四半期 至 平成21年7月31日	平成21年9月11日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	第1期 自 平成21年8月1日 第3四半期 至 平成21年10月31日	平成21年12月10日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(連結子会社の吸収分割の決定)に基づく提出	平成22年1月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

JPNホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 大

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成21年2月2日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成22年3月1日を効力発生日としてJPNホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社コスモサポートが株式会社ヒューマンプラスの人材派遣事業の権利義務を吸収分割（会社分割）により承継している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JPNホールディングス株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JPNホールディングス株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

JPNホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成21年2月2日から平成22年1月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。